

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,386,861	流動負債	8,587,983
現金及び預金	194,308	営業未払金	2,947,415
受取手形	522,209	1年内返済の関係会社長期借入金	700,000
電子記録債権	395,013	リース債務	725,024
営業未収入金	7,127,620	未払金	393,866
リース投資資産	250,476	未払費用	389,050
商品	2,158	未払法人税等	1,154,836
工事支出金	2,358	未払消費税等	206,313
貯蔵品	2,496	前受金	678,563
前払費用	688,110	預り金	85,775
関係会社預け金	3,089,289	賞与引当金	1,204,919
その他	112,819	役員賞与引当金	95,000
		資産除去債務	7,218
固定資産	49,673,299	固定負債	24,837,778
有形固定資産	32,519,252	長期借入金	200,000
建物	17,468,699	関係会社長期借入金	2,600,000
構築物	681,427	リース債務	12,496,748
機械及び装置	326,900	土地再評価に係る繰延税金負債	13,564
車両運搬具	244,752	退職給付引当金	3,460,602
工具器具及び備品	104,687	資産除去債務	2,655,553
土地	8,488,095	預り保証金	3,404,572
リース資産	5,198,053	長期前受収益	233
建設仮勘定	6,635	その他	6,504
無形固定資産	293,211	負債合計	33,425,761
ソフトウェア	256,480	(純資産の部)	
電話加入権	25,487	株主資本	30,159,361
その他	11,243	資本金	3,764,000
投資その他の資産	16,860,835	資本剰余金	3,989,774
投資有価証券	212,285	資本準備金	3,989,774
関係会社株式	3,714,660	利益剰余金	22,405,586
長期前払費用	181,601	利益準備金	141,230
繰延税金資産	1,994,423	その他利益剰余金	22,264,356
差入保証金	3,732,394	配当準備積立金	200,000
リース投資資産	7,003,900	圧縮記帳積立金	50,332
その他の	23,184	別途積立金	17,560,000
貸倒引当金	△1,614	繰越利益剰余金	4,454,024
		評価・換算差額等	△1,524,961
		その他有価証券評価差額金	57,493
		土地再評価差額金	△1,582,454
資産合計	62,060,161	純資産合計	28,634,399
		負債・純資産合計	62,060,161

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		59,574,677
営 業 原 価		51,179,141
営 業 総 利 益		8,395,536
販売費及び一般管理費		3,148,127
営 業 利 益		5,247,409
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	57,825	
災 害 保 険 金 収 入	53,301	
そ の 他	50,594	161,722
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	111,592	
災 害 に よ る 損 失	20,747	
そ の 他	12,434	144,774
経 常 利 益		5,264,357
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12,384	
そ の 他	11,795	24,179
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	46,814	
固 定 資 産 減 損 損 失	60,416	107,231
税 引 前 当 期 純 利 益		5,181,305
法人税、住民税及び事業税	1,780,056	
法人税等調整額	△106,620	1,673,436
当 期 純 利 益		3,507,869

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
2019年4月1日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	52,769	16,260,000	2,937,942
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						△ 2,436		2,436
別途積立金の積立							1,300,000	△ 1,300,000
剰余金の配当								△ 694,224
当期純利益								3,507,869
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 2,436	1,300,000	1,516,081
2020年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	50,332	17,560,000	4,454,024

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
2019年4月1日残高	19,591,941	27,345,716	74,617	△ 1,582,454	△ 1,507,837	25,837,878
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
剰余金の配当	△ 694,224	△ 694,224				△ 694,224
当期純利益	3,507,869	3,507,869				3,507,869
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△ 17,124	-	△ 17,124	△ 17,124
事業年度中の変動額合計	2,813,645	2,813,645	△ 17,124	-	△ 17,124	2,796,521
2020年3月31日残高	22,405,586	30,159,361	57,493	△ 1,582,454	△ 1,524,961	28,634,399

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商 品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②貯 蔵 品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備、並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 20 ～ 26年 車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,246,657 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	1,634,751 千円
長期金銭債権	59,000 千円
短期金銭債務	67,292 千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 20,530 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	18,783,127 千円
営業原価	424,165 千円
販売費及び一般管理費	61,022 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息及び配当金	50,353 千円
支払利息	8,763 千円
その他営業外収益、特別利益	17,425 千円
その他営業外費用、特別損失	15,612 千円
資産購入高	2,959,059 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

10,800,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	694,224千円	64円28銭	2019年3月31日	2019年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

①配当金の総額	1,109,268千円
②1株当たり配当額	102円71銭
③基準日	2020年3月31日
④効力発生日	2020年6月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	368,464千円
未払事業税	72,020千円
未払給与	37,035千円
退職給付引当金	1,058,252千円
固定資産償却超過額	416,651千円
資産除去債務	814,275千円
その他	77,933千円

繰延税金資産小計 2,844,633千円

評価性引当額 △510千円

繰延税金資産合計 2,844,123千円

繰延税金負債

関係会社株式譲渡益繰延	348,209千円
資産除去債務（資産計上）	453,991千円
圧縮記帳積立金	22,171千円
その他有価証券評価差額金	25,326千円

繰延税金負債合計 849,699千円

繰延税金資産の純額 1,994,423千円

土地再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金 13,564千円

土地再評価に係る繰延税金負債の純額 13,564千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
住民税均等割等	1.60%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.75%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 0.30%
その他	△ 0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.30%

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。
なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達についても、グループCMS及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務及び借入金の使途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の調達先はグループCMS及び銀行等金融機関によるものとなっております。

なお、営業債務、リース債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	194,308	194,308	—
(2) 受取手形	522,209	522,209	—
(3) 電子記録債権	395,013	395,013	—
(4) 営業未収入金	7,127,620	7,127,620	—
(5) リース投資資産（短期）	250,476	250,476	—
(6) 関係会社預け金	3,089,289	3,089,289	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	208,585	208,585	—
(8) 差入保証金	3,732,394	3,680,480	△ 51,913
(9) リース投資資産（長期）	7,003,900	6,668,185	△ 335,714
資産計	22,523,797	22,136,169	△ 387,628
(1) 営業未払金	2,947,415	2,947,415	—
(2) 1年内返済の関係会社長期借入金	700,000	700,000	—
(3) リース債務（短期）	725,024	725,024	—
(4) 未払金	393,866	393,866	—
(5) 未払法人税等	1,154,836	1,154,836	—
(6) 未払消費税等	206,313	206,313	—
(7) 長期借入金	200,000	199,654	△ 345
(8) 関係会社長期借入金	2,600,000	2,599,240	△ 759
(9) リース債務（長期）	12,496,748	11,881,506	△ 615,242
(10) 預り保証金	3,404,572	3,319,817	△ 84,754
負債計	24,828,777	24,127,675	△ 701,101

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 ～ (6) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8) 差入保証金、(9) リース投資資産（長期）

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 営業未払金 ～ (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 関係会社長期借入金

長期借入金のうち、固定金利のものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務（長期）、(10) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておりません。また、非上場株式（貸借対照表計上額 3,700 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
8,057,387	582,755	8,640,143	8,875,090

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造された 建築建材の運 搬業務及びその 附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	18,266,069	営業 未収入金	1,568,359
				固定資産 の購入	2,950,842	—	—
				地代家賃等	386,431	前払費用	18,193
						未払金	25,277
				資金の預入 (注3)	2,376,761	関係会社 預け金	3,089,289
				利息の受取 (注2)	365		
				資金の借入 及び返済 (注4)	600,000	1年内返済 の関係会社 長期借入金	700,000
利息の支払 (注2)	8,763	関係会社長 期借入金	2,600,000				

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。また、資金の借入利率、資金の預入利率及び資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の預入はグループCMSによるものであり、取引金額については、関係会社預け金の平均残高を記載しております。
4. 資金の借入はグループCMSによるものであります。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,651円33銭
1株当たり当期純利益	324円80銭